

〔研究会だより〕

- a. 「物価論研究会」は12月26日、第一回の研究会をひらき、一橋大学経済研究所の高須賀義博氏を招き、別記研究ノートの内容の報告を中心に種々意見を交換した。もっとも論議が集中した焦点は、“独占的(ないしは寡占的)経済構造の形成による金の価値尺度機能の麻痺”と

いう報告者の定式化をめぐってであり、また独占価格の水準についてもいくつか問題が出された。

出席者、石渡(貞)、高橋(七)、長、中村(秀)、吉沢、森田、山田、玉垣。次回は2月8日、戦后日本の物価問題を取上げる予定である。(玉垣)

b. 「社会思想史」研究会 第1回研究会、12月12日(木)、6時~9時。テーマは、サルトルの『方法の問題』を中心とし、講師に本学の市倉宏佑氏をまねいた。第2回研究会、1月16日(木)、6時~9時。テーマは「芸術と疎外」 リアリズムの論理。 第3回研究会の予定。「ウィーン体制下のフランス経済学および社会思想 — 坂本慶一、平田清明、吉田静一、三氏の業績によせて — 」というテーマで、吉沢芳樹所員の報告を、1月末日もしくは2月上旬に予定している。第4回以後の計画は、共同研究のテーマにもとづいた各所員の報告と社会思想の現代的な諸問題とを逐次的にとりあげていきたい。(森川)

c. 「比較史的土壌所有」研究会は、12月3日に、第1回研究会を開き、林所員から、東北大学の世良晃志郎・岡田与好両氏を中心とした「Formen 研究会」の具体的状況を素材として、いわゆる“Formen”の正しい理解をめぐっての問題点の報告をうけた(望月・林・加藤出席)。第2回は、12月17日に加藤所員から、日本史研究における「共同体」把握について、報告をうけた。現在まで、西洋経済史における大塚史学の共同体論をめぐって議論が集中しているので、グループの理論的基準をも確定する意味で小林(良)部長を中心に「Formen」を精読してゆく計画である。なお、実態調査は今春3月ごろ実施の予定である。(加藤)

d. 「中小企業と株式会社法」研究会

第1回研究会は、12月末、打田・隅野・山崎3名出席のもとで開かれ、研究課題とアプローチの方法について活潑な論議が行われた。研究対象としては、現行株式会社法が、甚だ複雑な規定を含むところから、わが国経済の中核をなす中小企業において、その適用が実際にさまざまな矛盾をもたらすのではないかということが論ぜられ、かかる法と実際の背離を研究しようということになった。

そして、この問題に対するアプローチの方法として、出来る限り、実態調査をすることになった。

第2回研究会は、1月中旬、前記3名出席のもとに開かれ、各自がこの問題に関する資料を収集することを定めた。

第3回研究会は、2月中に開かれ、資料の検討に入る予定である。(打田)

〔資料ノート〕

社研受入図書資料一覧(No. 3)

- ① 三菱経済研究所「本邦事業成績分析」昭和25年上期～昭和35年下期(17冊)
- ② 日本銀行統計局「主要企業経営分析」昭和26年下期～昭和37年下期(21冊)
- ③ 経済企画庁「法人企業投資実績統計調査報告」昭和32年度～昭和36年度(5冊)
- ④ 総理府統計局「日本統計年鑑」第11回, 12回(昭和35年, 36年)
- ⑤ 国際決済銀行「国際決済銀行年次報告」(第22回, 第30回)
- ⑥ United Nations; Economic Survey of Europe 1962
- ⑦ OECD; The Flow of Financial Resources to Developing Countries in 1961
- ⑧ 日本銀行調査局「日本金融年表」
- ⑨ 国庫局資料係「財政資金対民間収支実績」(昭和24～昭和31年度)

〔寄贈〕

- ① 経済企画庁経済研究所「戦後景気循環の計量分析」(研究シリーズ12集)
- ② 同 「法人企業利益・Profit-Markup・生産性: 1947年以後の法人企業のピヘビアの研究」(訳)
- ③ 同 「企業の成長と資本調達——化学工業中心として——」
- ④ 同 「経済成長下における企業行動——化学工業を中心として」(附属資料含む)
- ⑤ 同 「製造業における生産性・賃金・および価格の推移」
- ⑥ 同 「銀行貸出金利の実勢と金利のコスト効果について」
- ⑦ 同 「金融資産負債残高表」(1930～1945年)
- ⑧ 同 「日米消費者物価の比較分析」
- ⑨ 同 「第3次産業の所得と物的産業の所得・生産額」
- ⑩ 同 「農家経済の規模別実態(昭和32～36年度)」
- ⑪ 同 「農家経済の推移」(昭和32～36年)
- ⑫ 経済企画庁調査局海外調査課「海外経済月報」(昭和38年6月～10月)

(資料班)

〔 所 報 〕

I 第4回運営委員会は、1月14日午後3時より、4号館72号室で開催。事務局提出資料をもとに、39年度予算案について、検討をおこない、原案の項目・金額等について若干修正のうえ、大学への提出最終案を決定した。

II 1月18日、午前10時半より、学長室において、山田所長、小林(義) 第2部長、長事務局長が、学長に、39年度予算案を提出・説明し、善処方を要望した。

学長からは、社研活動の意義について充分了解しているので、大学予算編成は金融引締の折とて、なかなか窮屈ではあるが、社研の活動を阻碍することのないよう、出来るだけ努力する旨の表明があった。

III 第9回(合同)事務局会議を昨年12月3日に開催。第2回所員総会(「月報」2・3号所載)の議題・準備の検討をおこなった。第10回(合同)事務局会議は12月10日開催。当日の所員総会の実施方の細目打合せについて意見を交換。第11回(合同)事務局会議は、所員総会の決定事項の確認・実施と、「月報」4号の編集を討議。この日「月報」2・3号原稿印刷所渡し、27日出来上る。本年1月14日は、第4回運営委提出の事務局予算案の検討と、「月報」配付先および5号の編集について討議。

〔 編 集 後 記 〕

1. “昇竜”の年に因んで、本年もみなさんのご活躍を期待する。今年度の終る3月迄、休まずに「月報」を出す予定でいるので、編集子に悲鳴をあげさせるように、積極的なご投稿を望む。
2. 本号には、「物価論研究会」に参加されている一橋大学高須賀義博氏から、論稿をよせていただいた。今後の社研内外の活潑な討議を期待したい。
3. 前号が出てから、本誌以外で所員が発表した業績はつぎのとおりである。

小林義雄著『戦後日本経済史』(日本評論社 38年12月刊)

加藤幸三郎「書評——守田志郎著『地主経済と地方資本』」(社会経済史学:第29巻2号) (事務局 加藤記)

東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学社会科学研究所

(発行者) 山田盛太郎

電話 (3024) 3671~5